内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー

「公開プロセス」

議 事 録

子ども・若者育成支援推進経費

○大臣官房長 それでは、時間になりましたので、議題2の「子ども・若者育成支援推進経費」に入らせていただきます。

御出席をいただく有識者の先生方でございますが、議題1で御出席いただいた先生方のうち、今井先生にかわりまして同志社大学教授でいらっしゃいます山谷清志先生に御出席をいただいております。

それでは、進め方でございますけれども、まず、所管部局から5分以内で事業説明をいただいた後、事務局から事業選定の視点及び論点を提示させていただきます。その後、質疑・議論に入りまして、50分程度を予定させていただきます。

先ほどと同様でございますけれども、最後の10分間で有識者の方々には評価結果、コメントを記載していただきたいと考えております。

質疑が終了しました後、石堂先生が中心になっていただきまして、先ほど同様コメントについて御議論いただきまして、コメントを発表いただきたいと思っております。この議論は10分間を予定しております。

それでは早速、所管部局から5分以内で説明をお願いいたします。

○説明者 失礼いたします。共生社会政策担当の政策統括官のもとにおります、青少年支援担当でございます。

このたびは、子ども・若者育成支援事業につきまして、行政事業レビュー「公開プロセス」の対象にさせていただいてありがとうございます。

人を育てる人ということ、人の成長を支えることにかかわる仕事の担当でございます。このレビューで関係施策事業の取り組み状況について、御意見、御示唆などいただき、今後の業務がよりよいものとなるよう生かしてまいりたいと思っております。どうかよろしくお願いいたします。

では、事業概要について御説明いたします。お手元の色の入っている横表、配付資料のもとに青少年育成支援施策推進の枠組みについて御説明いたします。

平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行されました。この法律は、子ども・若者育成支援施策の総合的推進のための枠組みと、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備の2本柱でなっております。内閣府は、この法律に基づいて設置されます総理を本部長とする子ども・若者育成支援推進本部の運営や、法律に基づく大綱の作成・推進などを行うとともに、体制整備、人材養成、環境整備、調査研究、広報啓発といった業務を行っております。

2ページをごらんいただきますと、こちらが「子若法」の全体概要でございます。この資料の右下の黄色がかった図になりますが、これが「子ども・若者支援地域協議会」のイメージ図でございます。こちらがこの法律の制度としては一つのポイントになるものでございまして、これは社会生活を円滑に営む上でのさまざまな困難を有する子ども・若者に対する支援が効果的、円滑に実施されるように地方公共団体ごとに、ちょうど中央が地域協議会でありまして、その周りを取り巻くように、「教育」「福祉」「雇用」「保健、医

療」「矯正、更生保護」と非常に幅広い関係機関、団体で構成されるということで、これによって子ども・若者支援のためのネットワークを形成しまして、これを機能するものでございます。

4～6 ページの部分で使わせていただきます。現行の子ども・若者育成支援施策につきましては、もう一つ制度の柱がございまして、青少年のインターネット環境整備についても同様に、こちらは平成21年に法律が施行されているものでございます。青少年インターネット利用環境整備法が施行されまして、内閣府は法律に基づく基本計画の作成・推進、青少年インターネット環境整備に関する調査・研究、理解・促進などの業務を推進してございます。制度の体系が2本並び立つようでございますが、4ページをごらんいただきますと、この法律の下に、先ほどの総理が本部長の子ども・若者育成支援推進本部の位置づけをここにも得ておりまして、いわばここで青少年育成関係を一つにくくる形で、全体の推進についてはくくられていると御理解いただきたいと思います。

子若法の26条に根拠規定がございまして、そちらでこのインターネット環境整備法の事務についても本部で受けておりまして、ここで全体の体系を集約しているというものでございます。

このように今、御紹介しましたが、この5年ほどの中で子ども・若者育成支援施策の推進枠組みが改めて整えられてきてございます。それぞれ法律に基づく詳細な施策内容は大綱、または基本計画ということで用意がございまして、これに基づいて各種の施策が進められておるところでございます。

この法律の概要や、今、申しましたそれぞれに基づく大綱、または基本計画概要は、子若法の大綱については3ページ、インターネットの基本計画、これは第2次の分が今、稼働しておりますけれども、これについては6ページにそれぞれ資料として添付してございますので、御確認いただければと思います。

次に、7ページでございまして、全体の事業経費の内訳について簡単に触れさせていただきます。

経費全体としましては、一番下の欄の右から2つ目の欄で、今年度の予算額を計上してございますが、大体近年におきまして、3億円余といった規模で全体を運営しております。

内容的には、少し薄いオレンジのラインが入っておりますけれども、調査研究等、人材育成等、理解促進、この3つの経費での構成になっております。

調査研究では、青少年のインターネット利用環境実態調査とか、困難を有する子ども・若者に関する調査研究などを行っております。

人材の面では、地域連携推進事業ということで、さまざまなボランティアで活躍しておられるような方も含めて、かかわる情報提供とか、人材養成の事柄をやっておりますし、また若者支援に当たる、比較的専門的に当たる人材の養成の事業とか、あと地域協議会に関連しまして、設置促進事業、これは地域の支援人材の養成も絡めまして、こういった協

議会の設置を促進していく事業などといった事業を行っております。

理解促進面、これは広報啓発の面でございますが、子ども・若者育成支援活動で大きな功績のあった個人とか団体、企業を顕彰させていただく「子ども若者育成・子育て支援功労者表彰」などを行っておるところでございます。

続きまして、「行政事業レビューシート」につきまして、少し触れさせていただきます。シートのほうをごらんいただきたいと存じます。

事業名、経費といたしましては、「子ども若者育成支援推進経費」でございます。中ほどの予算額・執行額につきましては、予算額は例年3億円前後で推移しており、執行率につきましては、23年度で73.9%、24年度は87.9%、25年度につきましては101.9%ということになっております。

その下の段、成果目標及び成果実績についてでございますが、共生社会政策担当で毎年意識調査を実施しておりまして、その結果を捉える形で、これまでは社会全体が一体となって、成果指標のところがございますけれども、青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合を捉えて取り組んでおりました。対前年度比で増を目指す、これを目標として設定して取り組んだところがございます。25年度は達成率96.5%となっております。

あと、その下にアウトプット、単位あたりコストについて触れてございます。各種事業の活動実績にかかりました経費に基づいて算出しておる数字でございます。

各事業の内容につきましては、時間の関係もでございます。説明は割愛させていただきます。

甚だ簡単でございますが、事業概要説明は以上でございます。

よろしく願いいたします。

○大臣官房長 ありがとうございます。

それでは、本事業を取り上げました視点と、議論すべき論点につきまして、会計課長から説明します。

○会計課長 本事業を取り上げました視点でございますが、昭和41年度から実施している長期継続事業であるということで、現在の事業はどれほどの効果があるのかという視点から、4月18日の外部有識者会合での議論を踏まえまして、公開プロセス対象事業として選定しております。

議論すべき論点は3つあると考えております。

1つ目は、関係省庁、地方公共団体との役割分担は明確か。事業実態が見え、事業の点検を的確に行うための成果目標の設定を含む適切なPDCAサイクルとなっているか。これが1点目でございます。

2点目が、子ども・若者支援地域協議会が果たすべき役割、効果は明確か。この施策を進める上で、協議会が設置されている地域とそうでない地域の実質的な違いは何か。

3点目が、法整備から4年以上経過したが、地域協議会への国の支援の必要性をどう考えるか。また、地域協議会設置等のロードマップはどうなっているのか。

以上3点が論点になろうかと考えております。

○大臣官房長 それでは、質疑・議論に入らせていただきます。質疑・議論の時間は、これから40分程度を目安としてお願いしたいと思います。

それでは、順次御発言をお願いいたします。

○伊永先生 最初に初歩的なこととお伺いします。

事業レビューシートの成果目標のあたりを御説明いただいたのですが、ちょっと納得できないのでもう一度確認させてください。

「社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合」、これに「ノー」という人がいるのですか。これは成果指標にならないと思うのですけれども。このあたりからどちらの事業も、2つの事業をやっておられますけれども、地域協議会を取りまとめていこうというのと、インターネットの話と2つあるわけですが、成果指標は、ここへ書かれている言葉とは別に何か持っておられると思うのですが、どのようにお考えになっておられますか。

○説明者 成果指標の捉え方についての御指摘をいただきましたが、このシートに掲げておるこのたびの成果指標、25年度につきましては、改めて担当から申し上げるのもちょっとお恥ずかしいのでございますけれども、十分改めて検討する余地のある立て方であるなと考えてございます。

私どもの子ども・若者育成支援推進の業務について、その推進状況、成果を図る指標としては、確かに伊永先生が御指摘のとおり、いろいろな捉え方は可能だと思っております。まさにこの「必要であると思う」というレベルで捉えるよりも、例えば、数値のとり方は、運営上はいろいろ工夫が要るかもしれませんが、実際に携わっている、活動しているという方の実数を捉えるほうが、この数がふえているのか、縮小しているのかを捉えるほうがもっと素直かとも思いますし、あと私ども、自治体が子ども・若者育成支援のいわば現場でございますので、現場を制度の枠組みを用意した上で進めていくという向きで取り組むのが第一でありますので、例えば、そちらへのいろいろな自治体への支援、応援についての取り組み具合について、内閣府の取り組み状況、どんなふうを受けとめられているか。意識ではかるならば、例えば自治体の担当の内閣府へのかかわりの受けとめだとかという捉え方もあり得るのかとも思いますし、あとは困難を有する子ども・若者と言えば、よく聞かれますのはニートや引きこもりの状態にある人たちを捉えてということがありますけれども、これは内閣府1府で出すのはちょっと勇気が要るのですけれども、しかし総合施策として内閣府が総括する立場で政府全体の中で取り組む中では、官庁の関係する担当課長会議も連動させて、例えばニートの状態にある人の数であるとか、引きこもりの状態にある人の数であるとか、そういったものを正面から据えるというのも、これはデータのとり方から実はあるのですが、考え方としてはそのようなことが可能なのではないかと考えております。

○伊永先生 そこを考えていただいているのであれば、ある程度納得できるのですが、な

かなかそれを表に出しづらいということをおられるのだと思うのですが、しかしそこをきちっと出していくと成果は上がっていないという結果にもなりかねなくて、頑張っても頑張ってもニートも引きこもりもふえていくということだとすれば、この事業が昭和41年からという40年以上ですね。もうずうっと続いている。必要があって続いているわけですが、成果指標もきちっと見えないままにずっとやり続けられてきたということは、私の認識では、内閣府がやっているということは、他の省庁がいろいろかかわっているものに横串を打ってずばっと結論を出すためにこの事業をやり続けているわけですから、やはり思い切ってその数字で成果指標を争っていただかないと、この問題はいつまでたってもクリアにはならない。効果があるかないかは、本来ならこうふえるものがここでおさまっているというケースもあるわけですから、そこはいろいろな見方があるというのはおっしゃるとおりだと思いますけれども、やはり定量的に数値で評価できるというのが一番わかりやすいものですから、そこはぜひ見直していただく必要があると思っております。

指標がしっかりしないと、PDCAサイクルなんて回りませんよ。PDCAサイクルを回すということは、1回回ると次の新しい次元に入っていくわけですから、それも仮に今の指標でやってこられたのだとすると、PDCAサイクルはとでも回っていないなど見えてしまいます。これはコメントでも結構ですが、そのあたりを申し上げておきたいと思えます。

○説明者 一点補足させていただいてよろしいですか。

例えば、青少年のインターネット環境整備につきましては、基本計画の中で技術や活用方法等の変化が著しいインターネット上の青少年に関する新たな問題に対して、迅速かつ適切に取り組む必要があるということから、1年に1度具体的な施策の取り組み状況については、インターネット利用環境実態調査、これはこの事業の中にもありますけれども、これらの調査結果等を踏まえてできる限り定量的な検証を行いつつフォローアップを実施することとされております。ですから、直近でそれぞれ基本計画等が策定されたものについては、毎年度のフォローアップが、それぞれできる限りそういう指標に基づいて定量されて、それについて有識者の検討会における検討もなされていることとなります。ですから、複数の事業サイクルが回転している事業が、この当該推進計画の中には混ざっているということになります。

○伊永先生 そうおっしゃると、もっと聞かせていただかなければいかぬようになるのですが、数値は持っておられるのですね。

○説明者 例えばインターネットの。

○伊永先生 インターネットとか、引きこもりですとか、ニートに対するものも含めて。今のお話はインターネットだけですか。

○説明者 インターネットの環境整備の基本計画について申し上げたものでございます。

○伊永先生 それは、インターネットに対してどのように数値が動いているか、トラブルの件数がどうなっているかというのは、数値は持っておられるのですね。

○説明者 例えば、青少年のインターネット環境利用実態調査の調査結果については、実

施してからのそれぞれの年度の数値の変化等については公表もしておりますし、検討会に全て御報告した上で議論をしていただいております。

○大臣官房長 石田先生、お願いします。

○石田先生 アウトカムについては、挑戦的な目標を立てることが大事だと思いますので、国として、ニートは今これだけいるけれども、何十年後とか、20年後とかにここまで減らす。さらにインターネットについても、インターネットの事件に巻き込まれた子どもの数を減らすとか、何かとにかく、クリアできる目標ではなくて、挑戦的な目標で構いませんので、ぜひトライしていただきたいと思います。

私は、子ども・若者支援地域協議会体制整備事業について伺いたいと思います。

こちらを整備をしようということですが、26年4月3日現在、61団体しか設置されていないという資料の数字をいただいておりますが、これについてはどのようにお考えでしょうか。自治体数は1,700~1,800ありますよね。そうすると、実際に今回御報告いただいたのは3.4%ぐらいということで、整備が進んでいないように見えるのですが、その原因分析をお願いします。

○説明者 御指摘恐れ入ります。

石田先生が御指摘の点は、配付資料の中でもう1綴り、カラーではないのですが、横表の中の5ページがございまして、いろいろ資料を引きまして恐縮です。この5ページに石田先生が御指摘になりました設置状況、この資料自体、4月3日現在で内閣府の把握でまとめておるものでございまして、全体で61地域。これは都道府県からずっと、いわゆる基礎自治体、市町村までの数でございまして、数としては全体で61ということでございまして、都道府県が23、政令指定都市が12ということがございまして、まず全体的な私ども担当の受けとめとしましては、施行から5年目を迎えております、取り組んでできておりますが、決してこの設置状況が十分とは言えないと考えてございまして。

その原因なのでありますけれども、自治体におきましては、子ども・若者支援施策について地域での問題状況、課題状況の捉えというのでしょうか、実態の把握から含めて、それが必ずしもやはり十分ではないという点がまず一つあるかなと思っております。

それと、特に青少年行政の担当部署は意欲的で、町内をまとめ上げて、先ほどのネットワークの対応です。ああいった庁内の関係部署も巻き込んで、大きく連携のネットワークを組んでいこうとする取り組みはあるのですが、これがまた庁内においても関係部署の中での温度差といったこともあって、なかなか集約し、確立し切れないといったお声も伺っております。

これは、それで終わりではなくて、そういった自治体の状況があって、今、私が申し上げておりますので、内閣府の担当もそれを存じ上げているわけですが、そこにどのぐらい応援できたのかといったところを振り返りますと、内閣府は、そこについてもそういった全国的な状況を捉える立場だと思いますので、その上での必要な情報提供でありますとか、地域協議会の設置、運営についてのいろいろなアドバイス、本来そういった立場だ

と思っております。その点の内閣府の取り組みも十分と言えなかったことがあろうと振り返ってございます。

○石田先生 ありがとうございます。

私は神奈川県に住んでいるのですが、実は東京都、それから神奈川県、横浜市、それから神奈川県下の2つの市町村に、電話ですけれどもインタビューしてみました。

インタビューしてみて思ったのは、特に神奈川県はここには載っていないのですが、準じたものを既に設置しています。なので、まず現状把握がちょっと不足されていらっしゃるのかなということと、それから神奈川県下の2つの市町村については、この名前「子ども・若者支援地域協議会」というのは設置していないのですが、「この推進法に基づいて設置されないのですか」とお話を伺ったところ、「この法律がある前から、私どもは問題意識を持って、既にネットワークは持っています。既にネットワークがある中で、この内閣府が言っている推進法のこれをやることにメリットを感じない」と。例えば、こちらのモデルは、子ども・若者総合相談センターという総合窓口をつくりなさい。ワンストップですよと。そんなことをしなくても、既にきちんとネットワークがあるから、いろいろ相談窓口もあるので、そこに相談が来れば横でちゃんとつながっていますよと。

さらにこのモデルだと、指定支援機関というのをつくったほうがいいですよというお話もあって、それについては東京都と神奈川県と横浜市にも聞きましたけれども、どの3つも指定支援機関をつくっていないのです。

子ども・若者総合センターについては、こちらの内閣府さんの資料には、東京都と横浜市は協議会を設置されていると書かれていますけれども、このワンストップの総合相談センターは設置されていません。なので、現状把握をきちんとして頂きたい。既にネットワークがあるところにこのモデルを一律に、大きい団体、小さい団体、みんな一緒にこれをやりましょうということ自体に無理があるのではないのかと思ったのですが、その辺はいかがでしょう。

○説明者 まず今、最後におっしゃられた自治体の規模なり、レベルという言葉は何ですけれども、都道府県、市町村なりでは、その地域協議会の意義だとか、性格づけはやはり異なると思います。一番に子ども・若者育成支援の実勢に取り組むのは、やはり住民が一番近いところの基礎自治体、区市町村のレベルかと承知しております。その上で、都道府県のレベルは、その都道府県域全体を捉えて、その全体の支援が高まるようにリードしてもらったり、側面から、また後方からいろいろな応援をしてもらったりというような立場に立つものだと考えてございます。ですので、自治体に一律にということは丁寧さを欠く対応になるのかなと思います。ただ、子若法に地域協議会の設置ということがありますので自治体の皆さん、ただ設置してくださいということでは少し丁寧さを欠く、自治体の対応について、内閣府が丁寧さを欠くなとやはり考えます。

○石田先生 例えば、こちらのモデルだと児童相談所が入っていますね。でも、児童相談所というのは市区町村にはないですね。例えば、基礎自治体が主に担うべきといっても、

県は児童相談所を持っているわけですよ。さらに、県は厚生労働省の若者サポートステーションという別のお財布から出てくるニート対策を実施しているわけですね。そうすると、市民から見ると、県も市町村も同じ行政なので、相談窓口があるところに行くので、基礎自治体、私は横浜市に住んでいるから横浜市に行くとか、鎌倉市に住んでいるから鎌倉市に行くというのではなくて、身近に行けるところに行くというのだと思うのです。私が聞いたこの協議会を設置していない市町村では、ニート対策についてはうちはそれほど問題意識は持っていませんと。なぜなら、そこに市民が相談に来ないから。神奈川県がやっている若者サポートステーションに行ってしまうので、市町村としては問題意識がないのです。今ある相談窓口の横の連携という。

だから、このモデル自体は一番住民に近いところの人たちにもっとやってほしいと思っているけれども、実際はそうではないのではないのかなど。相談窓口のあるところにみんな行っているわけです。神奈川県が設置した総合相談センターや、若者サポートステーションには人がすごく来ている。なので、やはりどうも何か一律で、縦割りということに問題があるのかなど。

さらに、東京都、神奈川県、横浜市に「何がお困りですか」と伺ったところ、この事業の枠組みは今まで各基礎自治体の縦割りであったものに横串を刺しましょうと。若者をみんな支えましょうという話ですよ。でも、国はどうか。国は横串を刺しているのですか。厚生労働省は、若者サポートステーションでニート対策をやっていますよ。けれど、例えば、県立高校に何か相談窓口をつくりたいと思っても、文科省の管轄だから容易に手が出せない。各自治体に横串を刺してという前に、まず国が横串を刺してきちんと施策を練り直してほしいというようなことをおっしゃっていましたのでお伝えします。

○説明者 回答はよろしいですか。

○石田先生 はい。

○上山先生 次よろしいですか。

○大臣官房長 はい。

○上山先生 どうしても重なったような話になってしまって申しわけないのですけれども、今、石田先生のお話にもありましたけれども、既に類似の協議会がそれぞれ自治体とかであるわけですね。先ほどの話だと新たにつくるメリットもないと感じられているところで、なおかつこの事業としてこの地域協議会を進めていかなければいけないと思われるのは、どういったところに目的があるのでしょうか。

○説明者 御指摘の地域協議会ではありますが、現行の子若法に基づいて、幅広く子ども・若者の支援、特に困難を抱えた子ども・若者のみなについての支援の、地域で中核になっていただく組織として今、位置づけているものでありますけれども、幾つか地域においてこの地域協議会の意義づけについては考えるところがございまして、一つには、やはりその青少年育成支援というものが各地域で住民に向けてしっかりと関係機関のネットワークが確立されて対応していますよという、その各地域における自治体の姿勢を明示していた

だく意味でも、きちっと法律に基づいた形をとっていただければなど。これが1点でございます。済みません、手短かにいたします。

2点目としましては、これは実質的だと思うのですが、子若法に基づく、法律に基づくこの地域協議会につきましては、その構成員に守秘義務がそれぞれあるのです。ですので、非常にデリケートな個人情報に係るような事柄も扱う場にもなりますので、一応この子若法にのっかって、地域協議会を立てて取り組んでいただく場合には、守秘義務違反の場合に法律で罰則もかかっております。そこまでで応じているという状況で、実質的な機能としてはその点も大きいのではないかなと考えております。

あともう一点だけ。困難な子ども・若者、悩ましい事案として出てきて、それにどう対処するかという向きもあるのですが、この手の困難な子ども・若者の問題は、えてしてなかなか表に出て来ませんで、非常にうちにこもってしまう、課題、問題がこもってしまうことがございます。ですから、恒常的な組織としてネットワークを引いていただいて、こういう課題を発掘という言い方は何ですけれども、そういう課題を地域で掘り起こしていただくような部分での体制整備にも、一つ法律に基づくネットワークを組んでいただくことには意義があるのではないかなと。

以上のような3点を考えてございます。

○上山先生 最初の第1点と第3点は、既にある地域の協議会で恐らくカバーされているので、したがって、なかなか各地域で地域協議会というのが広がらないのだと思います。

実質的な部分で守秘義務というお話をされたのですが、確かに法令によって義務づけられてはいないのかもしれないのですけれども、別に地域協議会で誓約書を出してもらえばそれで足りる話なので、それはそんなに大きなメリットにならないです。そもそもそういう地域協議会の委員になろうという人に、守秘義務の誓約書を出してくれと言って断られるような人はいないと思いますし、断るような人であれば、逆に言うとそもそも委員として適正でないのです。そうすると、実質的なメリットというものも特段、地域協議会についてはないのかなと。

行政事業レビューをやっているつらつら思うのですけれども、一般的な総論としては非常にいい考えだとは思っているのですけれども、具体的に本当にニーズがあるのか。上からの押しつけになって、結局ニーズのないところにやろうとしているのではないかなというところが正直なところします。

ちょっと後学のために教えていただきたいのですけれども、この事業は41年から始まっているのですよね。

○説明者 子若法が、この法律自体が22年の施行でございます。

○上山先生 子若法はそうなのでしょうけれども、この事業開始は昭和41年からなのですよ。

○説明者 そうですね。青少年行政としては。この要素は当初はございませんでした。

○上山先生 そうすると、時代に応じて年々変わってくるということなのですかね。

○説明者 はい。子ども・若者、青少年の実情の層としても、例えば、ニートや引きこもりといった課題は、社会問題としては表立っていなかったと申しますか、そういった状況の変化があるかと思います。

○上山先生 41年からやっているといっても、やっている内容は時代、時代で変わってきていると。

○説明者 恐れ入ります。非行対応とか、課題は別々にあったと思います。

○上山先生 予算は大体、それでも41年からずっと3億円程度で来ているのですか。

○説明者 子若法のもとでは、平成22年度以降そのような水準で。

○上山先生 子若法の前は違う数字だったりしたわけですか。

○説明者 恐れ入ります。ちょっと今、手元に数字がありません。恐縮です。

○上山先生 わかりました。とりあえず今の私が申し上げたかったのは、そんなに地域協議会を別途上から押しつけてつくる理由は、余りないのかなという気がしましたので。意見です。

○大臣官房長 石堂先生、お願いします。

○石堂先生 地域協議会のお話ばかりになってしまいますが、それは説明自体が、こういう絵で、地域協議会を真ん中に置いてされているからだと思うのです。先ほどの論点整理の中にもあったのですけれども、要するに地域協議会が設置されている地域とそうでない地域の違いは何なのか。地域協議会を設置されているところは、これだけ成果が上がっている。設置されていないところはなかなかそういかないのだと。だから、地域協議会の設置を急ぐのだという図式が全然見えてこない。それで、地域協議会があろうとなかろうと地域協議会と関係ない施策もとられている。これは、国もやっていれば地方もやっているということで、この絵で説明することがもう既に無理なのではないですかという感じがするのです。法律の建前を持ってきて、地域協議会が大事なのですよという御説明は、今も何度も聞くわけですけれども、そのあるところとないところで施策の進捗に何か違いが出ているのですかと聞かれたときにはどんなお答えになるのかなと。

○説明者 石堂先生の御指摘は、実はこれまでのやりとりの中でも、私もちょっとすっきりしない物言いになっていていけないなと思っているのですが、実は先ほど抽象的と言いますか、理屈の面で自治体の姿勢が表現されるのだとか、守秘義務のことだとか引かせていただきましたけれども、そうではなくて一番早いのは、石堂先生もおっしゃいました、その効果だと思うのです。やはりできているところはこんなふうに進んでいるよ、こんな成果が上がっている。まさにそこでありまして、この点については、一つ担当の反省点になるのですが、と申しましても、これからそういう状況かなという捉えでもおるのですけれども、実は子若法は22年施行で、法律の中の仕組みとしても、5年間の見直し規定を入れております。当面5年頑張ってみなさい、取り組みなさいと。5年後に取り組みを総括して、その状況に応じて、必要であればいろいろ見直しも図る。それを受けて、大綱にもそういう規定がございます。大綱も5年おきぐらいでやりっ放しにしないでということも

あつて。ちょうど22年からで、今5年目を迎えて、いわば1クール、第1ステージと言いますか、そこを終えるような段階なのです。第2ステージに向けてという局面でもございますので、少しこれは仕事の仕方として、おくれらせながらもかもしれませんが、実は今年度の業務の中で、2つの事柄を取り組んでおります。

1つには、この地域協議会の設置促進事業自体の見直しを図りまして、今までモデル事業的にモデルになるような取り組みをどうぞお願いしますと自治体に投げかけていたのです。ところが、それによつての成果なりは、先ほど資料で見えていただいたような状況なのですけれども、少し対応にきめ細かさを欠いたかなということがありまして、自治体の今の実情を踏まえて、その取り組み段階に応じて地域協議会の設置を応援できるような事業内容の見直しを図って改善したいということで、今年度から取り組みました。

それともう一つは、先ほど自治体の地域の実情がわかっていないというところにやはり立ち返りまして、これは正直申して仕事になりません。ですので、今年度改めまして、各地方公共団体、基礎自治体まで1,700の、先ほど石田先生からございましたが、全部を対象とした地方公共団体の子ども・若者支援の実態調査を改めてさせていただいて、しっかり受けとめて、その上で取り組ませていただきたいなど。どうも仕事の流れとしてはどうなのかという御指摘、御注意を受けそうですけれども、担当としては、今そういう段階に立っているというところを申し上げさせていただきます。

○大臣官房長 ありがとうございます。

では、山谷先生お願いします。

○山谷先生 お話を聞いていくと、だんだんわけがわからなくなってくるのです。結局のところ、基礎自治体でもないし、中間的な都道府県でもないし、あるいは厚労省でもないし、文科省でもなくて、内閣府としてこの青少年の育成というのをどうやるのだという基本的なコンセプトが明示されていないので、我々、質問する側も、こういう問題、協議会をつくってないとか、どうなんだとか、細かな話に随分いってしまうのです。

本来は、内閣府というのはそういうことをやるどころではなくて、かなり高度な政府全体の政策の調整みたいな、そちらに行かなければいけないのではないかなと思うのです。3億でそんな細かい話なんてできるわけがなくて、そう思う一方で、見させていただくと予算の使い方というのは、基本的には協議会がどうのこうのとか、研修とか、広報とか、ここがつながってこないの、このお話は幾ら聞いてもよくわからないのです。

ではここからが私の質問ですが、内閣府として基本的にどういうスタンスでこの青少年行政というのですか、やられようと御担当者はお考えなのかということを一言教えていただきたいのです。

○大臣官房長 お答えの前に、有識者の先生方、あと10分程度でコメント、ワークシートへの記載をお願いいたします。

では、お願いします。

○説明者 説明が長くなって済みません。できるだけ簡潔にいたします。

幾つか捉えはあるかと思いますが、大きく捉えては2点で考えております。

1つには青少年育成、これは人、国民を育て、またその成長を支えるということを示し上げましたけれども、非常に重要な事柄であって、これは国民の皆さんの大きな理解と協力のもとで成り立つことだと思いますので、やはり政府全体として広報啓発を力を入れて、青少年育成支援についての理解を大きく広めたい。特に子若法で強調されたところですが、ニートや引きこもりのみんなについては、なかなか一つの御理解にならない点、国民の中にどうしたんだろう、どうやったら応援できるかな、支援できるかなという向きだけではなくて、非常に厳しい見方をなさる、ちょっとそういう対応は甘くないのかという向き、いろいろございます。これはお考えだとは思いますが、一つ内閣府の捉えでは、そこを大きく国民の皆さんが、子どもたちみんなが円滑に成長していけるようにということで、基本的には国民の大きな理解と御協力を得ていくように広報啓発に取り組むというのが一点だと思っております。

もう一点は、これもこの会で再三出ております行政の縦割りの打破です。縦割りを破っていくのは内閣府の役割で、そこがピンぼけなのは本当に心苦しいのですが、改めて内閣府とは何だということになりますと、これはもう政府におきまして省庁の縦割った部分の担当を超えて、青少年育成支援については一体になって取り組むようにということで、横串論もありましたし、総合推進という言い方もできると思います。これについて音頭を取り、旗を振る役、これが大事なのだろうと考えております。

○大臣官房長 南島先生、いかがでございますか。

○南島先生 ありがとうございます。

私も重なるようなお話になりますけれども、もう質問はいいかと思しますので、コメントとして申し上げたいと思います。

地域協議会は非常に重要な機関だと思いますけれども、設置されたところは何らかのニーズがあって、やはり役に立っていらっしゃるわけですね。部局を超えたお話ができるということは非常に重要なところで、そこはやはりちゃんと説明していただきたかったなと、伺いながら思いました。そういうニーズがあるところはあるわけですね。これからも多分まだあるわけですね。

他方で、冒頭でも御指摘がありましたけれども、地域協議会が十分にもうほかの組織で代替できているというところもおありになる。守秘義務については持っていなかったり、法的な機関ではなかったりするかもしれませんが、そういうところもおありになるということですね。

さらには、非常に深刻で、手は挙げられてはいないけれども、サポートをしなければいけないと思われているところも恐らくはあるのではないかと思います。内閣府として、地域協議会についての整備支援事業ということ言えば、何とか対応してもらわないといけないというところ、しっかりと補完行政としてやはりサポートしていただくべきではないかと思うのです。そういう形で絞り込み、類型化みたいなことをここまでの経験を踏ま

えて整理していただいて、ターゲットを絞った形でサポートをするということは十分考えられるのではないかと一つは思うわけです。

その際にはということですが、私はこれを申し上げたいと思うのですが、評価分析について、先ほどの山谷先生のお話とかかわりますけれども、それがまさに実態把握を含めて内閣府の重要なお仕事だろうと思うわけです。エビデンスをもって対応していく。特にトラブルが多いところについては、しっかりと介入していかないといけないということだと思います。

点検評価会議というところが置かれているのですけれども、私は状況がわからないので、間違えていたらまた御指摘いただければと思いますが、これがもしもその大綱の見直しですとか、深堀り分析を十分に役割として果たされているのだと思いますけれども、まだ詰めていく余地がある。そこはしっかりと機能させていく余地があるということであれば、そこはしっかりと御活用いただくというのが一つの方向性かなと思ってお話を伺っております。

コメントでございます。

○大臣官房長 ありがとうございます。

それでは、上山先生お願いします。

○上山先生 支出についてお伺いしたいのですけれども、野村総研1者応札になっているのですが、ここはどうして1者応札という形になっているのでしょうか。これはずっとここ数年1者という形ですか。

○説明者 そうですね。このところ続いております。その事情ということですか。

○上山先生 はい。

○説明者 これにつきましては、私ども、事業の契約の出し方の点に一つ課題があったかなと思うのですが、関連事業を一括くくりで、かなり大きい形で調達するということで、調達規模が大きかった事情があって、なかなか受けられる主体に一つ制約があったかなと。

いろいろ事情を伺いますと、受けてもらうのに事業規模が非常に大きいので、マンパワーの点、人員の確保がやはりかなわないという声が多くて、そのあたりの事情があったということが一つございました。

入札の形として、結果として1者入札という、これは好ましい形ではないとも思いますので、事業の規模の点を申し上げましたので、改善としましては、そこを応札が分割可能な事業を少しきちっと適切に分割して発注してみるようなことなり、工夫も凝らして、その点を適切な扱いになるように改善していきたいと思っております。

○上山先生 ちなみに何年間1者応札なのですか。5年間ずっとですか。

○説明者 これは、子若法のもとでのことになっていきますので、スタートの22年当初からになってございます。

○上山先生 そうすると、今になって先ほどのようなことをおっしゃるのであれば、どうして途中で同じことをやられなかったかというのが非常に不思議なのですけれども、どう

いう事情なのですか。

○説明者 申しわけありません。きちっとそういう課題についての捉え方と、あと改善という意識が十分でなかった、こう申し上げるしかないと思います。

○上山先生 もう一つ教えてください。1者入札ということだと競争相手がいないので、価格の適正さというのがどうやって担保されているかというのが非常に重要なところになってくると思うのですけれども、そのところはどうのような形で適正さを担保されているのでしょうか。

気になっているのは、内訳を見ると1億3,800万円で、人件費で7,900万、これは人件費というのは、基本的にこの会社の人件費ですよ。講師とかの謝金というのは別途になっているので。この辺のところはきちんと検証されて適正なものなのかとか、その辺のところは確認いただいているのでしょうかという質問なのですけれども。

○説明者 一応、入札は1者でございますが、こちらのほうで積算した、いわゆるその中におさまっていなければ落札はできないことでございますので、そこはこちらの会計のほうでも確認していただいておりますので、そこは担保されていると考えております。

○上山先生 総額は確認されているということかもしれないですけれども、では、細かな内訳については確認されていないと聞いていいですか。

5年間ずっと1者入札で、応札者をふやそうとする努力もせず、中身も確認していないというのはいかがなものかなと。

○説明者 済みません。一応、1者応札でございましたので、昨年も、基本的には、入札の公示をしてから開札までの期間を長くとっていただいたりとか、そういう点では改善の努力はしております。

○大臣官房長 申しわけございません。時間でございますので、質疑・議論はここまでとさせていただきますと思います。

ここからでございますが、今までの質疑・議論を踏まえまして、石堂先生を取りまとめ役といたしまして、評価結果及び取りまとめのコメントを有識者の方々に御議論をいただきたいと思っております。

その間、所管部局は一時退席。よろしいですか。

わかりました。では、石堂先生のほうに、今ちょっと全体を取りまとめいただく間を利用しまして、追加の質問等ありましたら先生方からよろしく願いいたします。あと何間かは大丈夫だと思います。

もし、石堂先生も追加で御質問がございましたら。

それでは、石堂先生お願いいたします。

○石堂先生 最初にもありましたけれども、何せ昭和41年からやっている、私がまだ若者だったころからずっとやっている施策ということで、法律自体が20年になってからということで、やはりずっといろいろその時代に合わせて変わってきたのが、同じ事業名でやってくるということかなと思うのです。それで、全体として、子ども・若者の育成とい

うのは、もう永遠の課題だと思うのですけれども、そのときそのときで問題の焦点は変わって来るでしょうし、たくさん書いてある施策もまさしく今、必要なものを行っているということだろうと思います。そのときには、やはり何年かけてどういうふうにするのだという具体的な目標なしに、次から次からあれもやったらいいのではないか、これもやったらいいのではないかというのが追加的に並ぶというのは非常によろしくないと思うのです。ですから、一つ一つの個別の政策について、何を目標に何年かけてやるのだと。それで、その何年目になったらそれが達成されたかどうか非常にはっきりわかるという施策の立て方をすべきだろうと。ある事柄がいいというよりも、必ずスケジュールを伴って、いつまでにということをやって進めるべきだろうと思います。

どうもこれまでのものを見ていて、こういうことをやったらいいのではないか、それはやり続けることに意義があるとおっしゃるかもしれないけれども、3年たったらこういうふうになるはずだからやるのだという一つの目標を持ってやっていただかないと、はっきり言って予算が幾らあっても足りないのではないかと思います。いわばコメントとして受け取っていただければと思います。

○石田先生 先ほど、基礎自治体のニーズ調査をアンケートという形でおやりになるというお話だったのですけれども、ぜひ現地調査をしていただきたいと思います。私は公認会計士で監査に行ったり、あとはいろいろな国のお仕事で現地に行ったりすると、紙で見ているのと実際に現地、現場で見るものは全然違うのです。なので、ぜひ実際に幾つか、それこそ大きさは全然違いますので、違うところに行って、紙だと具体的に連携していますと言うけれども、どういう連携なのと。誰かが相談に行ったら、それをどういうふうに連携しているのですかというのは、ぜひ現場に足を運んでいただいて、肌で感じていただいて、実際の施策に生かしていただきたいと思います。

○大臣官房長 まだ若干お時間があるようでございます。追加で御質問等々ございましたら。

○伊永先生 ニートにしろ、引きこもりにしろ、インターネットの問題にしろ、現代社会の中で非常に重要な問題であって、子育ての永遠の課題であるというのは皆さんの多分共通認識だと思うのですが、対応している政策を打っているところはたくさんあるわけですね。文科省、厚労省、多分警察庁あたりもやっているかもわかりませんし、地方自治体、全国あまたあるところでもやっているわけです。そこにどこでも縦割り意識が働いていまずから、そこに内閣府が横串を打てないのであれば、横串を打って司令塔としての機能を果たせないのであれば、何をやっているかというふうに国民のほうには見えてしまいます。そこがやれるかどうか。思い切って数字を出すには、思い切ったところが必要なのだという御説明がありましたし、インターネットのほうは数字はあるのだと。その筋の会議には出しているのだと。ただ、レビューシートにはちょっと見当たらない。そのあたりをやはり自分たちがこの子ども・若者の育成、あるいは青少年のインターネットについては、内閣府が司令塔なのだという役割を果たしていただくことを私は期待しております。それが

できないのであればやめたほうがいい。事業廃止です。そういうふうにはずばつとさせていただきたいというのが、私のきょう伺った上での見方です。

○南島先生 済みません。一つお話を伺っていて私が疑問に思ったのは、子ども・若者育成支援推進法、こちらの眼目、趣旨・目的は、体制整備、ネットワーク整備と書いてあるのですね。そうすると、体制整備、ネットワーク整備を推進するというのが、まずはやらなければいけないということになるかと思うのですけれども、他方で、つくってどうなるのだという、そちらがアウトカムだということで問われると思うのですけれども、法律でまず命令されている部分は体制を整備するという部分です。そこが基盤になるというお話かと思うのです。ウエートの置き方だと思うのですけれども、これはアウトプットだと言われるかもしれませんが、アウトカムはどうなるのだと。アウトカムを追求しろと、こういう話になるのかもしれませんが、私は法律でまず命じられているのであれば、ウエートの置き方ですけれども、アウトプットを重視するということはあってもいいのかなと思うのです。だから、そこはアウトプットとアウトカムの部分は、もっと識別をきちんとしていただいて、ステージがあると思うのです。最初は体制整備を重視するということだと思うのですけれども、体制整備ができれば次はアウトカムと、こういう順番になるかと思うのですが、その体制整備もできない段階でアウトカムというのは、やや施策の熟度という議論からするとちょっとおかしいのかなと。その説明がおできになるともっとわかりやすくなるのかなと思うわけです。

○大臣官房長 ありがとうございます。

それでは、石堂先生、そろそろ取りまとめをお願いいたします。

○石堂先生 またちょっと意見がばらけまして悩ましいのでありますけれども、評価といたしましては、「廃止すべきである」というのが2名でございました。「抜本的な改善が必要だ」というのが3名でございました。それから「一部の改善」が1名ということで、数からいきますと「抜本的な改善が必要である」という結論になります。

また、出ました意見としては、皆さんもお聞きになっていたとおり、やはり協議会というのが結局何なのかというのが最後までわからないという感じの意見が非常に強いですし、内閣府の役割としても、いわゆる横串とか、もっと高度な施策とか、そういうものを打ち立てて、それから取りかかるべきではないかという御意見が非常に強く出ております。

要するに、先ほどの協議会に戻りますけれども、今、実際にやられていることが実情に合うのか、合わないのか、合っているのかということについての、いわば内閣府さん自身としての検証が必要なのではないかという意見が強く出ていると思われまます。

それから、先ほど、上山先生からもありましたけれども、野村との関係を見ても、施策として非常にマンネリ化してきていたのではないかという、そのときそのときの見直しが欠けていたのではないかというところも一つ注視すべきではないかという意見も出ています。

主な意見としては、そんなところがございますので、結論といたしましては、多数決と

いうのはあれですけれども、「事業全体の抜本的な改善が必要である」という結果と受けとめていただきたいと思います。

○上山先生 私は「廃止」にしたのですけれども、多数決ということであればそれはそれであれなのですけれども、一応理由として言わせていただきますと、まずは、この場の議論で地域協議会がほぼ不要だというのはコンセンサスになったのかなと思っています。地域協議会をとった後にこの事業に何が残るのかということ考えたとき、あるいは41年からやってきて、恐らく時代時代でいろいろな中身を変えてやってきている。一つの事業として、要は時代によって中身が変わっていくものを今後も同じ形の事業として置いておく必要性がどこにあるのだろうと思いました。特に中身的にはきょうの話でも自治体寄りのところのものが多いのかなという気がしますし、中身が確定しない事業なのかなという気が、この事業はしています。

そういった中で、ずっと事業を、何を抜本的に改善するのだから正直わかりません。特にやるのが、大きな大命題は決まっているけれども、具体的にやることというのが、その時代時代で探しながらやっているというふうに見えるので、別に今、同じ既存の事業を維持していく必要はないのではないかなということで、私は廃止にしました。

○石堂先生 取りまとめコメントを出す必要が一応ございまして、先ほどいろいろな御意見を照会したものをまとめたような形と受けとめていただきたいと思いますけれども、子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、協議会の位置づけを含めて内閣府としての施策のあり方を抜本的に再検討する必要があるのではないかというコメントでございます。

以上です。

○大臣官房長 どうもありがとうございます。

それでは時間となりましたので、議題2は以上で終了したいと思います。

ありがとうございました。